

# 化粧品受託製造市場に関する調査を実施（2017年）

## 【調査要綱】

矢野経済研究所では、次の調査要綱にて国内における化粧品受託製造市場の調査を実施した。

1. 調査期間:2017年4月～6月
2. 調査対象:化粧品受託製造企業、化粧品ブランドメーカー等
3. 調査方法:当社専門研究員による直接面談、電話等による間接調査、ならびに文献調査併用

<化粧品受託製造市場とは>

本調査における化粧品受託製造市場とは、化粧品ブランドメーカーや異業種企業、小売事業者等から委託され、スキンケアやメイクアップ、ヘアケア、その他化粧品を製造する市場を指し、化粧品受託製造企業の事業者売上高ベースで市場規模を算出した。

## 【調査結果サマリー】

### ◆ 2016年度の化粧品受託製造市場は、前年度比109.5%の2,631億円と大きく伸長

2016年度の国内化粧品受託製造の市場規模(事業者売上高ベース)は前年度比109.5%の2,631億円となった。2005年の改正薬事法施行以降、既存の化粧品ブランドメーカーのほか、新規参入企業からの製造のアウトソーシングが進んでおり、加えてここ数年来の訪日外国人客によるインバウンド需要と、アジア地域への輸出(アウトバウンド需要)の拡大により、化粧品受託製造市場は順調に拡大している。

### ◆ 市場は今後も拡大基調で推移、2021年度の化粧品受託製造市場を3,474億円と予測

大手化粧品ブランドメーカーは、アジア地域への輸出拡大により、海外市場開拓を強化する方針であり、化粧品受託製造企業も、大手企業を中心に自らが海外の需要を確保するべく、海外営業窓口や現地法人を通じた営業を強化しており、化粧品受託製造市場のグローバル化が更に進むと考える。この様な要因から、2017年度の国内化粧品受託製造市場規模(事業者売上高ベース)は前年度比107.1%の2,817億円、2021年度には2016年度比132.0%の3,474億円になると予測する。

### ◆ 資料体裁

資料名:「化粧品受託製造・容器・原料市場の展望と戦略 2017年版」  
発刊日:2017年6月28日  
体裁:A4判529頁  
定価:120,000円(税別)

### ◆ 株式会社 矢野経済研究所

所在地:東京都中野区本町2-46-2 代表取締役社長:水越 孝

設立:1958年3月 年間レポート発刊:約250タイトル URL: <http://www.yano.co.jp/>

本件に関するお問合せ先(当社HPからも承っております <http://www.yano.co.jp/>)

(株)矢野経済研究所 マーケティング本部 広報チーム TEL:03-5371-6912 E-mail: [press@yano.co.jp](mailto:press@yano.co.jp)

本資料における著作権やその他本資料にかかる一切の権利は、株式会社矢野経済研究所に帰属します。  
本資料内容を転載引用等されるにあたっては、上記広報チーム迄お問合せ下さい。

## 【 調査結果の概要 】

### 1. 市場概況

2016年度の国内化粧品受託製造の市場規模(事業者売上高ベース)は前年度比109.5%の2,631億円となった。2005年の改正薬事法施行以降、既存の化粧品ブランドメーカーの他、新興・異業種企業などの新規参入企業からの製造のアウトソーシングが進んでおり、化粧品受託製造市場は順調に拡大している。その他では、ここ数年来の訪日外国人客を対象としたインバウンド需要と、日本製化粧品の人気が高まっているアジア地域への輸出拡大(アウトバウンド需要)が重なったことや、メイクアップを中心とした外資の大手化粧品ブランドメーカーからの大口受注の獲得が挙げられる。

### 2. 注目すべき動向

#### 2-1. 国内需要と海外市場の成長を展望した化粧品ブランドメーカーのアウトソーシングが進行

大手化粧品ブランドメーカーを中心に、国内では化粧品受託製造企業への製造業務のアウトソーシングが戦略的に進行している。また、化粧品を新たな事業活性化や成長エンジンの有力商材と見据え、化粧品市場に参入する新興・異業種企業の動きも活発である。これら新規参入企業のアウトソーシング先としても化粧品受託製造企業の業容は拡大を続けている。

更には、国内生産に係る輸出向けの日本製化粧品のボリュームも増加しており、化粧品受託製造市場は順調に拡大を続けている。

#### 2-2. 研究開発力の強化を志向する受託製造企業、オープンイノベーション発想で外部連携進める

化粧品受託製造企業は、多くの化粧品ブランドメーカーの製造を請け負って培った技術ノウハウを蓄積し、自社独自の研究開発体制を構築している。また、研究開発分野における外部連携の動きも活発化しており、異業種との連携や、大学研究機関や地方自治体も含めた産官学連携が、より実用的で商業的な恩恵を生み出すための取り組みとして強化されている。既存の枠組みを超えた、多様な企業や組織・団体間の独創的なアイデアを集積したオープンイノベーションの発想が、化粧品受託製造業界のスタンダードとして定着しつつある。

#### 2-3. 国内の生産拠点の増設・整備が急ピッチで進行、生産ラインの人材確保が課題に

国内での化粧品生産量が増加する中、化粧品受託製造企業は、業界内の主導権を握り、化粧品受託製造事業の持続的展開に弾みをつけたいと考えている。そのため、これらの化粧品受託製造企業では、新工場の建設や研究施設等の増床、専門人員の確保等インフラ強化を急ピッチで進めている。生産能力の増強とそれに伴う品質管理の強化・整備においては、業務を担う人材の拡充が急務である。

少子化による若年人口の減少などを背景に、生産ラインの現場スタッフの採用確保は困難な状況にある。化粧品受託製造企業各社は、進出地域の地方自治体との連携強化、人材派遣会社との連携強化、待遇面改善等を行い、人員確保に取り組んでいる。

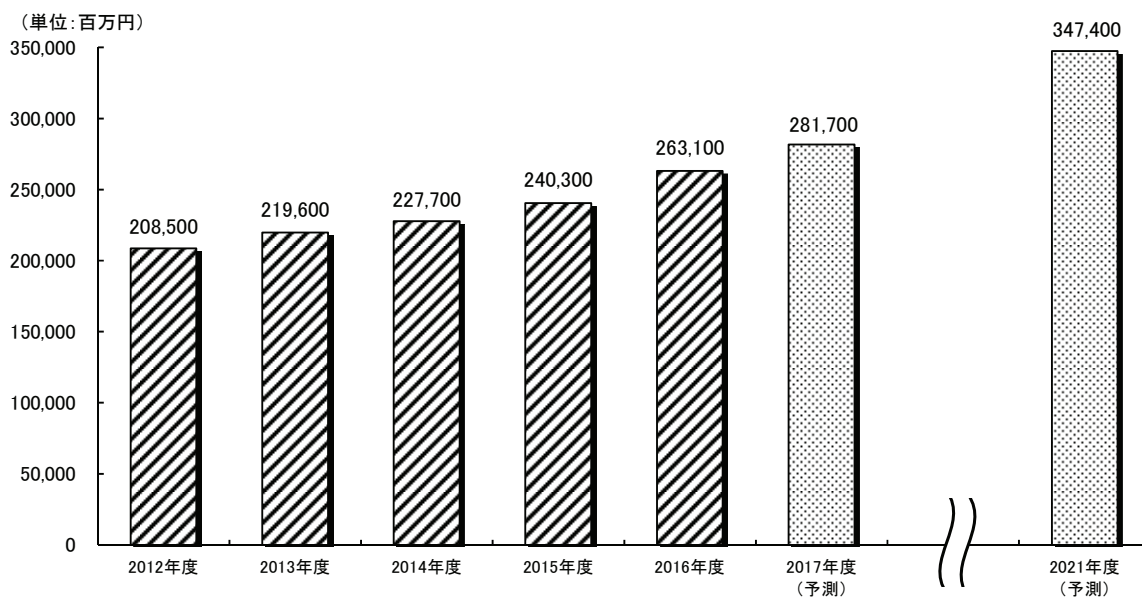
### 3. 将来予測

国内の化粧品市場では、化粧品ブランドメーカーの生産拠点の整理・統合の進展やブランドの再構築と合理化を背景に、今後も化粧品受託製造企業へのアウトソーシングが更に進むと考える。2015年に盛り上がりを見せたインバウンド需要も、引き続き堅調な訪日外国人客に支えられ化粧品市場の底上げに寄与するとともに、加えてアジア地域の現地消費者の日本製化粧品へのニーズの高まりからアジア地域への化粧品の輸出などアウトバウンド需要も引き続き増加しており、化粧品受託製造市場への追い風になる見通しである。

また、化粧品受託製造企業は、大手企業を中心に自らが海外の需要を確保するべく、海外営業窓口や現地法人を通じた営業を強化しており、化粧品受託製造市場のグローバル化が更に進むと考える。

こうした要因から、2017年度の国内化粧品受託製造市場規模(事業者売上高ベース)が前年度比107.1%の2,817億円、2021年度には2016年度比132.0%の3,474億円になると予測する。

図 1. 国内化粧品受託製造の市場規模推移と予測



矢野経済研究所推計

注 1: 化粧品受託製造企業の事業者売上高ベース  
注 2: 2017年度、2021年度は予測値